



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	23,520	16.5	2,731	△0.9	3,236	△8.0	410	△80.1
2022年12月期第2四半期	20,198	59.2	2,755	—	3,517	—	2,064	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 11,429百万円(31.2%) 2022年12月期第2四半期 8,708百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	7.44	7.34
2022年12月期第2四半期	37.80	37.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	159,368	124,369	33.9
2022年12月期	139,526	113,264	36.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 53,955百万円 2022年12月期 50,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年1月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	10.9	5,500	△29.8	4,600	△44.5	1,700	△61.5	30.81

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年1月期は決算期変更による移行期間のため変則決算となり、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月決算となります。通期の対前期増減率については比較対象期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年1月期2Q	55,225,600株	2022年12月期	55,180,600株
2024年1月期2Q	300,302株	2022年12月期	302株
2024年1月期2Q	55,137,701株	2022年12月期2Q	54,601,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月14日(月)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、世界的な物価上昇と各国の金融引き締めは沈静化してきましたが、インフレの高止まりや多くの国・地域での労働市場の逼迫などにより、依然として世界経済の成長は減速傾向にあります。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、民生向けで一部製品の在庫調整により出荷量が減少し、民生向け売上高が8,446百万円となり前年同期比26.4%減少したものの、EV向けについては各国の環境政策等に支えられ、電池メーカーの需要が堅調であることから、車載向け売上高は14,598百万円となり前年同期比67.6%の増加となりました。また、イオン交換膜モジュールの供給契約に伴う前受金のうち474百万円を当第2四半期会計期間に売上計上しています。その結果、当第2四半期連結累計期間は、概ね計画通り連結売上高は23,520百万円となり、前年同期比3,322百万円（同16.5%増）の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向けが引き続き増加しており、売上高は23,312百万円となり、前年同期比4,177百万円（同21.8%増）の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比3,322百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費400百万円、減価償却費138百万円、人件費678百万円など、売上原価等の費用が前年同期比3,283百万円増加しました。その中で、前第2四半期連結累計期間に負担の大きかった運送費は、海外向けの物流が安定してきたことから前年同期比372百万円減少し、913百万円となりました。水道光熱費は、燃料価格の高止まりしていることから生産量の増加などに伴って、当第2四半期連結累計期間で前年同期比831百万円の増加となりました。また、既存成膜ラインの改造に伴う費用が発生しています。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で23百万円減少し、2,731百万円（前年同期は2,755百万円）となり、営業利益率は11.6%（前年同期は13.6%）となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）において既存ラインの改良工事が順調に進んでおります。すでに改良を終えた成膜ラインからのサンプルは出荷品質評価が完了し、量産サンプルの評価に進んでいます。また、コーティングラインでは新規ラインの増設及び既存ラインの製造工程改良に取り組んでおります。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益316百万円、受取利息297百万円などを計上しており、営業外費用として支払利息224百万円などがありました。結果として、税金等調整前四半期純利益は3,236百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益3,517百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は410百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,064百万円）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが134.69円、1,000韓国ウォンが104.0円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては159,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,842百万円増加しました。また、負債につきましては34,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,736百万円増加し、純資産につきましては124,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,105百万円の増加となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては47,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,093百万円の減少となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が1,174百万円、棚卸資産が986百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が12,431百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては111,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,935百万円の増加となりました。これは主として、機械装置が1,254百万円の減少、建設仮勘定が29,386百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては23,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,651百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が287百万円減少した一方で、短期借入金が1,342百万円、未払金が5,096百万円、未払法人税等が335百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債につきましては11,500百万円となり、前連

結会計年度末に比べ2,085百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が1,618百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては124,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,105百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が3,562百万円、非支配株主持分が7,457百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、一部の民生用途製品において販売数量が減少したもののEV電池用途の需要は計画を上回る状況となっており、当第3四半期以降は更にEV用途の需要増が見込まれるため売上高は通期計画に従い順調に推移する見通しです。

一方、主要顧客の2024年以降のEV用途を中心とした需要数量の見通しが明確になり、この増加に対応するために、WSK,WCP両社の既存成膜ラインにおいては、順次改造を進めております。WSKの中規模ラインから新規の製造技術を導入し、既存の成膜ラインの生産量を大幅に増やすための量産実験を進め、既に一部の顧客向けに製品品質認証を受けるための量産サンプルの出荷を行っております。ここまでのライン改造の経過が順調であることから、当社の保有する大型成膜ラインにも同様の技術導入の具体的な検討も進めております。

なお、この成膜ラインの改造は、当第3四半期以降も、量産販売対応できる製品品種を増やすためにサンプル生産を継続しており、複数の成膜ラインにおいて改造を進める計画であることから、一部の成膜ラインにおいて、順次量産販売用の製造を一時停止する計画となっております。この一連の工事及び手続きは、ほぼ本年度通年にわたる計画であり、一定額の費用の計上を見込んでおります。また、当第3四半期以降にはWCPにおいて新規成膜ライン2本の据え付けと試運転およびサンプル出荷を予定しております。ハンガリー工場の建設工事も2024年下期からの稼働開始に向け順調に進んでおります。

この結果、当期の営業利益計画はこれらの費用を考慮して期初計画通り5,500百万円となる見通しです。

さらに、米国のIRA法制定に伴い主要電池メーカーの北米への投資が具体化しておりますが、EV購入者が補助金支給の対象となるためにはEV用電池部品であるセパレータも北米生産であることが必要であることから、当社においても、北米への工場進出に関し具体的な検討を進めております。

為替レート変動の影響の目安については、米国ドルが1ドルあたり1円円安（円と韓国ウォンが一定を前提）の場合、売上高が増収となることにより、営業利益で年間約390百万円の増加となります。また、韓国ウォンが1,000ウォンあたり1円円安の場合、営業利益が年間約48百万円の増加となります。

なお、業績見通しの前提となる下半期以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル125円、対1米ドル1,250ウォン、対1,000ウォン100.0円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,841	20,409
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	12,142	13,317
商品及び製品	9,034	10,036
原材料及び貯蔵品	1,151	1,135
その他	1,679	2,856
流動資産合計	56,848	47,755
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,304	1,559
建物及び構築物	15,543	16,358
減価償却累計額	△2,943	△3,378
建物及び構築物（純額）	12,599	12,980
機械装置及び運搬具	66,741	70,420
減価償却累計額	△30,430	△35,364
機械装置及び運搬具（純額）	36,310	35,055
建設仮勘定	27,507	56,894
その他	1,794	2,035
減価償却累計額	△887	△1,085
その他（純額）	906	949
有形固定資産合計	78,628	107,440
無形固定資産		
その他	144	133
無形固定資産合計	144	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,175
繰延税金資産	2,697	2,757
その他	136	106
投資その他の資産合計	3,905	4,039
固定資産合計	82,677	111,613
資産合計	139,526	159,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150	1,863
短期借入金	7,039	8,382
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,470
未払金	3,973	9,069
未払法人税等	326	661
製品保証引当金	31	22
その他	599	1,029
流動負債合計	16,847	23,499
固定負債		
長期借入金	7,856	9,474
退職給付に係る負債	359	744
資産除去債務	1,042	1,116
その他	157	164
固定負債合計	9,414	11,500
負債合計	26,262	34,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,353	15,360
資本剰余金	43,510	43,517
利益剰余金	△12,305	△11,894
自己株式	△0	△338
株主資本合計	46,557	46,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,748	7,310
その他の包括利益累計額合計	3,748	7,310
新株予約権	107	106
非支配株主持分	62,850	70,307
純資産合計	113,264	124,369
負債純資産合計	139,526	159,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,198	23,520
売上原価	16,427	19,710
売上総利益	3,770	3,810
販売費及び一般管理費	1,015	1,078
営業利益	2,755	2,731
営業外収益		
受取利息	15	297
為替差益	1,004	316
オプション評価益	—	40
助成金収入	9	19
その他	38	55
営業外収益合計	1,067	729
営業外費用		
支払利息	286	224
オプション評価損	17	—
その他	1	0
営業外費用合計	305	224
経常利益	3,517	3,236
税金等調整前四半期純利益	3,517	3,236
法人税等	49	515
四半期純利益	3,468	2,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,403	2,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,064	410

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,468	2,721
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,240	8,708
その他の包括利益合計	5,240	8,708
四半期包括利益	8,708	11,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,034	3,972
非支配株主に係る四半期包括利益	3,674	7,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,517	3,236
減価償却費	3,477	3,615
オプション評価損益 (△は益)	17	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△99
受取利息及び受取配当金	△15	△297
支払利息	286	224
為替差損益 (△は益)	△393	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,107	△326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,231	△457
仕入債務の増減額 (△は減少)	72	△497
未払金の増減額 (△は減少)	25	170
その他	△495	△182
小計	2,129	5,135
利息及び配当金の受取額	15	312
利息の支払額	△230	△319
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,862	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,647	△20,370
投資有価証券の取得による支出	—	△45
その他	11	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,636	△20,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	398	2,392
短期借入金の返済による支出	△59	△1,495
長期借入による収入	—	2,496
長期借入金の返済による支出	△1,053	△1,724
新株予約権の発行による収入	72	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	251	13
自己株式の取得による支出	—	△338
その他	△13	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	1,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,503	△12,431
現金及び現金同等物の期首残高	11,476	32,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,972	20,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前第2四半期連結累計期間において、資本金が129百万円、資本剰余金が1,379百万円増加し、前第2四半期連結会計期間末において資本金15,346百万円、資本剰余金が32,585百万円となっております。

これは主に、前第1四半期連結会計期間に行われた転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本剰余金が1,249百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が338百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が338百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(重要な後発事象)

1. コーティング設備の移転

当社子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD (以下、WSK) の第3 工場 (コーティングライン14 本及びそれに付随する設備一式) を当社子会社W-SCOPE CHUNGJU CO., LTD. (以下、WCP) に8月末を目途に移転することと致しました。

これまでWCP で製造した一部製品は、WSK でコーティングを行っていましたが、この度、WSKの第3 工場 (コーティング設備専用工場) を WCP に移転することにより、その製造工程をWCPに集約することと致しました。これは、WCP をリチウムイオン二次電池用セパレーター事業会社に、WSK をメンブレンフィルム (イオン交換膜) 事業会社に専門化することを目的としたもので、今回はその第1段階となります。

これにより、WCPでのセパレーターの生産効率の向上を図るとともに、WSKとの内部取引を削減します。また、WSK では、経営効率化を通じ、メンブレンフィルム (イオン交換膜) 事業に経営資源を集中していきます。

2. 戦略的長期供給合意 (MOU) の締結

当社の子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANTCO., LTD. は、これからの一層のリチウムイオン電池の需要増加に対応するため、2023年から5年間の製品供給量に関して、2023年7月31日にサムスンSDI社と以下のとおりMOUを締結いたしました。合意内容は、主にEV用途 (円筒型含む) で、2023年から5年間のセパレーターの総供給量を取り決めたもので、今後のEV 需要や当社のセパレーター供給能力の増加等に伴い、適宜見直しを行っていくこととしています。

供給先	SAMSUNG SDI CO., LTD.
供給元	W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.
供給期間	2023年から2027年までの5年間
供給数量	約40億㎡
供給地域	韓国、米国及びその他の地域

3. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	23,520	116.5
合計	23,520	116.5

(注) 1 イオン交換膜のモジュール供給契約による前受金474百万円が計上されていますが、金額が僅少であるため、リチウムイオン二次電池用セパレータの販売高に含めています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	18,499	91.6	21,731	92.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	8,743	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2023年 下期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	23,810	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については2021年連結会計年度末比にて記載しております。